

八王子市生涯学習審議会会議録 (要点筆記)

| | | |
|-----------|--|--|
| 会 議 名 | 平成 25 年 3 月 八王子市生涯学習審議会 | |
| 日 時 | 平成 25 年 3 月 29 日 (金) 午後 6 時 30 分～7 時 30 分 | |
| 場 所 | 八王子市生涯学習センター 第 2 学習室 | |
| 出席者氏名 | 委 員 | 浅野 里恵子、大神田 久、加藤 一詞、桑田 孝子、炭谷 晃男、 瀬沼 克彰、堀内 進一、三浦 眞一、松村 洋子、山崎 恵子 |
| | 事 務 局 | 宮木生涯学習総務課長、串田主査、鶴田主任、 新井学習支援課長、田代主査 |
| 欠 席 者 氏 名 | 大橋道代、小林正博 | |
| 議 事 案 件 | ≪報告事項≫ 1 教育委員会定例会における関連事項について 2 平成 25 年度都市社連協定期総会について | |
| | ≪議 題≫ 1 八王子市放課後子どもプラン運営委員会委員の推薦について 2 現役世代に対する生涯学習の支援のあり方について | |
| 配 付 資 料 名 | 平成 25 年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会関連文書 (開催通知の写し、会場案内図、委任状、議案書 (案)) ・現役世代に対する生涯学習の支援のあり方について (答申) (案) ・社教連会報 第 72 号 ・みんなの生涯学習 No.111 | |
| 会 議 の 内 容 | 1. 開 会 三浦会長 2. 定足数の確認 出席者 10 名、会議の成立を確認 3. 会議録署名委員 加藤委員を指名 4. 議 事 ≪報告事項≫ (1) 教育委員会定例会における関連事項について 教育委員会定例会の議事案件の中から生涯学習関連事項について報告 (会議次 第 2 ページ参照) 報告：生涯学習総務課長 (2) 平成 25 年度都市社連協定期総会について 報告：事務局 鶴田主任 【質疑応答】 (なし) | |

《議事案件》

(1) 八王子市放課後子どもプラン運営委員会委員の推薦について

説明者：鶴田主任

放課後子ども教室・学童保育事業を包括する、放課後子どもプランの計画・実施を目的とし、放課後子どもプラン運営委員会を設置。プラン運営委員会の設置要綱に生涯学習審議会も選出母体の1つとなっており、現在は加藤委員が同運営委員会委員長。運営委員会は3月末で任期満了となり、4月以降新たな委員を審議会より選出の必要あり。審議会に委員推薦の依頼をする。

三浦会長 立候補者はいるか。

瀬沼副会長 加藤委員に継続してお願いできるか。

三浦会長 加藤委員はよろしいか？

加藤委員 継続してかまわない。

三浦会長 各委員の賛同があれば、引き続き加藤委員に継続してもらおうが、よろしいか。

(一同) 異議なし。

三浦会長 加藤委員にお願いする。

(2) 現役世代に対する生涯学習支援のあり方について

配布資料の補足説明

説明者：学習支援課長

資料：現役世代に対する生涯学習の支援のあり方について（答申）（案）

- ・答申の冒頭、「はじめに」にて諮問・答申の経緯を説明
- ・「現状と課題」にて、生涯学習センターの講座について、現役世代の参加が非常に少ないことを指摘。その原因として、①現役世代のニーズにあった講座が少ない。②往復はがきによる申込み方法や講座の実施時間が現役世代の実情に合っていない。③そもそも現役世代に講座実施の事実が伝わっていない可能性もある、の3点を挙げた。
- ・これを踏まえ、今までの委員の意見を整理し、「今後の方向性」として「講座の企画」、「講座の実施時間等」、「講座の内容等」、「講座の周知・申し込み」の4点を挙げた。
- ・「講座企画」について、現在は講座のほとんどを職員が企画し、市民の関与が少ない。現役世代のニーズに応えるために、市民、特に現役世代が企画する講座が必要と指摘した。また、専門家・有識者による講座企画委員会を作るべきという意見も取り入れた。
- ・「講座の実施時間等」について、講座1回90分に短縮することや、講座開始の時間帯を19時からと遅くすることで参加しやすくなるのではないかと指摘を取り入れた。
- ・「講座の内容等」について各世代に合った内容で実施するべきという指摘を取り入れた。
- ・「講座の周知・申し込み」について、紙媒体中心の周知、往復はがき中心の申し込みを改め、IT機器など現役世代に合った周知・申し込み方法を検討するべきとの指摘を取り入れた。
- ・「おわりに」にて、今後の現役世代に対する生涯学習支援は、ニーズを捉えること、現役世代を含めた市民との協働を進めることが重要とした。

・広く現役世代の生涯学習支援として、資格取得やスキルアップでの助成制度を設けることについては、末尾の付言とした。

三浦会長 答申案について、文章が長いので順番に討議したい。「はじめに」について意見は。

山崎委員 「はじめに」中の下から4行目、“こうした状況…”というのが不明確であるため削除した方が良い。

炭谷副会長 現役世代が生涯学習の場を利用していない現状をふまえて…という形で、諮問の背景を踏み込んで書いた方が良い。

糸田委員 同じく、全受講生のうち現役世代の受講が少ないことを説明し、理由を明記するべき。

瀬沼副会長 「現状と課題」の文中に、同じ内容の記述があるため、それを「はじめに」に持って来れば良いのでは。

学習支援課長 その点について、諮問から答申まで期間があいている。議論のうえでは最新の23年度のデータをもとにしているが、教育委員会から諮問を受けたのは22年5月であるため、そのままさかさまにすることは整合性がとれない。

三浦会長 では「はじめに」中の“こうした状況…”の前に、現状を説明する一文を入れ、「現状と課題」については23年度の内容での記述ということによろしいか。

(一 同) 異議なし

三浦会長 次に「現状と課題」に進みたい。課題を3点挙げたが、課題の2番目について、募集の手法の問題と時間的な問題を一つにまとめているが、これでよいのかどうか。

山崎委員 “いつでも、どこでも、だれでも”の記述は生涯学習の定義づけであるが、より具体的に市民の交流や成果の発表などが書かれていると良い。また、3番目の“情報が伝わっていない”について、情報提供はしているが、その手段が限られているということであり、伝わっていないということではない。“受講希望者の利便性”という言葉でまとめたらどうか。

瀬沼副会長 “いつでも、…”は近年では使わないフレーズ。最近の定義としては社会的貢献・地域づくりなどが、行政が生涯学習をやる必要性を表しているため、書き換えた方がよい。フレーズは事務局で検討してもらいたい。また、現役世代が集まらない理由は既出の3つ以外にもあるのではないか。個人的にはあと、1つ2つ取り上げることができるのではないかと思う。

堀内委員 働いている人は家と職場の往復で、定年にならないと地元・地域に意識が向いていないことが問題の一つではないか。

瀬沼副会長 地元を意識が向いていないことは加えたらどうか。

三浦会長 課題として取り上げると、それに対する対応策が必要になる。

瀬沼副会長 解決策としては、職場の退職準備教室において、地域についての意識づけを行うよう市が各企業に働きかける方法がある。

三浦会長 同時に講座にも定年後の内容を組み込むのがよいのではないか。

山崎委員 定年してからでは遅いと。

| | |
|-------|---|
| 三浦会長 | 一時期はテレビ等でもよく取り上げられていた。 |
| 瀬沼副会長 | 企業も熱心にやっていた時もあったが、バブル崩壊後は企業が手を引いてしまった。 |
| 山崎委員 | 老後を見据えたうえで生涯学習という言葉があるが、やりたいことを続けた結果として、地域などと繋がることはあっても、初めから意識を持っている人はいないのではないか。 |
| 瀬沼副会長 | 意識に気づいてもらうような働きを、職場がしないのであれば市町村が行うべき。本人に意識がないのであれば、あえて意識を向けてもらうようにする。 |
| 炭谷副会長 | 逆に現役世代は職場のスキルアップ・技術・資格・語学などその世代に相応しい生涯学習を行っているともいえる。ただそれはビジネスの観点であり、八王子市という地域には向いていない。ワーク-ライフバランスが崩れ、ワークに偏っている。それが現役世代とのずれ違いの原因ではないか。 |
| 糸田委員 | そういう面からみると、退職後の準備として目を向けさせることが必要。 |
| 三浦会長 | 現役時代に行っていたことを奨励できないだろうか。現役世代にやっていたことが自身にとっても一番理解していることだろう。職場でのスキルが活かせる講座の受講や教える側に回るなどの手法はないだろうか。 |
| 炭谷副会長 | 現役時代のスキルが地域活動に活かせる人と逆にバリアになっている人がいる。 |
| 松村委員 | 定年を迎えた世代が生き生きと、若い世代を育てることが必要不可欠であることを追加してもらいたい。 |
| 三浦会長 | 現役世代の中でも特に上の世代について意見をもらっているが、30～40代の下の世代についてはどうか。 |
| 加藤委員 | 講座は会場に足を運んでもらうことが多いが、出前講座のようにこちらから出向いて講座を行う手法もある。ただ現役世代はセミナー等、意外と日中も集まっている。ニーズさえあれば時間帯はあまり関係ないのかもしれない。 |
| 瀬沼副会長 | 早朝カレッジも流行っている。現役世代は早朝に受講し、その後、朝食をとって出社してゆく。特に「丸の内朝大学」は有名で、企業がバックアップして、食事も込みで場所を提供している。 |
| 加藤委員 | 世代も業種も多様で、大学生も来ることがある。 |
| 堀内委員 | 現役世代はやはり都心に目が向いている。 |
| 三浦会長 | となると“講座の実情が伝わっていない”という記述の他、どのような問題点があり、表現してゆくか。 |
| 瀬沼副会長 | 現役世代は学習成果の評価を求めている。答申に学習成果の評価が不足していることを加えるのはどうか。ジョブカード制度、パスポート制度など評価方法は様々だが、再就職時の技能のアピールのためのジョブカードが新聞に取り上げられたこともある。 |
| 大神田委員 | 定年が65歳になると、現役世代の幅が広がる。このことも考慮する必要がある。 |
| 糸田委員 | 学ぶだけではなく、成果の発表の場が必要なことも入れたほうがよ |

| | |
|----------|---|
| | い。 |
| 学習支援課長 | 意見を整理すると、現役世代の受講者が少ない理由として、①生涯学習には興味・関心があるものの、地域に目が向いていない。②学習に対して成果の評価を求めている。③学習しても活かす場所がない、の3点をいただいた。 |
| 堀内委員 | 評価に関連して、講座を受けると講師になれる、という講座があってもよい。 |
| 生涯学習総務課長 | 講師となると、回数重ね、深く学習しないと難しい。行政が行うべきかどうか。 |
| 三浦会長 | 受講回数だけではなく、評価するシステムを作っておくべき。講師となると、専門家のチェックも必要と言える。 |
| 瀬沼副会長 | 評価は受講者が良い講師かどうか判断する、市場原理で動いているといえる。市民はシビアに見ているため、チェック体制は不要だろう。 |
| 三浦会長 | 行政の責任で行う以上、チェックなしは難しいのではないか。 |
| 学習支援課長 | 最終的な生涯学習社会の実現として、学び、教える繋がりを作ることを理念とするが、生涯学習センターの講座事業単独で行うのは難しい。答申としては、①八王子市に目が向いていない点、②発表の場、成果の評価をするシステムがない点、を問題点に追加してよいか。 |
| 浅野委員 | ただ「八王子市に目が向いていない」ではなく、「地域貢献に繋がる」という言葉を入れた方がよい。八王子という場所が問題ではなく、生涯学習活動をしているかが大事。 |
| 三浦会長 | <今後の講座実施の方向性について>(1)講座の企画について意見があればお願いしたい。 |
| 山崎委員 | 現状は講座受講者へのアンケートのみがニーズ調査の手段である。別の手法でニーズ把握を広げることはできないか。 |
| 瀬沼副会長 | 講座ごとに、ジャンルごとにニーズ調査を行うことは経費、手間暇の観点から難しい。 |
| 学習支援課長 | ニーズ調査の手法の一つとして、講座企画委員・市民公募による講座企画を広げることを挙げている。公募は講座企画そのものだけでなく、広くニーズを知ることにも繋がるといえる。 |
| 三浦会長 | ホームページ等で意見を求めたところで集まらないのが現実。実施している講座のなかで、受講生が少ないものは削除するというのが現在の手法。先に意見を求めることは費用的・時間的・人為的に相当かかる。そして需要のある講座が残ってゆく。他に手法の案はあるか。 |
| 山崎委員 | 保育園・学校でのアンケート配布により、子育て世代の要望が聞けるなど、広く声を聞くことができるのではないか。 |
| 瀬沼副会長 | 幅が広く実行は難しいと思われる。 |
| 堀内委員 | 文中に“市民から募集した企画による講座の実施はなかった”とあるが、提案もなかったのか。 |
| 学習支援課長 | 企画委員の募集と同時に講座案の募集も行っているが23年度は残念ながら実施できるものはなかった。 |
| 瀬沼副会長 | 講座を募集していたことを審議会委員であるが知らなかった。締め切りなどはいつ行っているのか。 |
| 学習支援課長 | 年度前半に広報に載せて募集している。23年度実施はなかったが、 |

| | |
|----------|--|
| | <p>24年度は5件応募があり、うち4件を講座として実現している。</p> |
| 加藤委員 | 制度は知っていたが、募集の文言が少し硬い気がする。 |
| 浅野委員 | 自ら講座を行いたいという人も多い。平塚市では講師謝礼を市が負担し、市民が企画・実施を行う制度もある。より市民参画となり、参加もしやすくなるだろう。 |
| 学習支援課長 | 24年度に実現した公募の講座は、講師の指名もあり具体的であった。ただ、行政が行う講座では講師謝礼も制約となり、企画・提案があっても、あまり高額な謝金の講師は呼べない。 |
| 三浦会長 | 先程の市民団体が企画し、自ら講座を実施するという手法はむしろ行政が仕向けていってもいい。 |
| 炭谷副会長 | 多摩市では市民企画事業があり、講師も市民が選び、謝礼は市が謝礼基準内で支払っている。 |
| 瀬沼副会長 | 八王子市では市民企画委員による講座は行っていないのか。 |
| 生涯学習総務課長 | 生涯学習事業に限らないが、市民企画事業は市民活動推進部でおこなっている。 |
| 三浦会長 | 市の中でそのあたりの整理も必要だ。次に(2)講座実施時間等について意見はあるか。講座開始時刻や、講座の時間の90分化など触れてあるが、インターネットで場所・時間を気にせず受講できる点や、学校の夜間利用で、自宅近くで受講できる点まで載せるべきか。 |
| 加藤委員 | 必要だと思うが、どこまで出来るか。 |
| 生涯学習総務課長 | 民と公があり、行政がそこまで行う必要があるか。 |
| 堀内委員 | 自宅が遠い場合、夜は生涯学習センターまで行かないだろう。 |
| 三浦会長 | 提言としては、将来の話になるがITC活用については少しでも触れておいた方が良いでしょう。 |
| 山崎会長 | 一行でもいいから入れたほうがよい。 |
| 三浦会長 | (3)講座の内容等について、ここは会議の中でも各世代で分けることが難しかった部分だ。まだまとめ切れていないかという気がする。 |
| 松村委員 | “それぞれの世代に合った”の部分でニーズを把握するという文言を加えた方がよい。 |
| 堀内委員 | 前項で触れた企画委員について、各世代の男女から幅広く企画委員を募集することが出来れば、外部の情報を得て、世代のごとの企画がしやすくなる。 |
| 三浦会長 | 広く企画委員を募集すると、年配の方に偏るとというのが現実だろう。企画委員募集の際、世代・性別の分けは差別にあたるだろうか。「この世代の講座を企画のために、この世代の委員を募集する」と記述して差別感を少なくし、意見の欲しい世代を中心に募集を行う手法は取れるだろうか。違う世代の講座を企画するのは難しい。 |
| 瀬沼副会長 | 理想的だが、現実論としては難しいだろう。 |
| 炭谷副会長 | 各世代の人数が少なくなると意見しづらくなるという面もでてくる。また、講座の対象とする世代を明記するという記述も差別にあたる可能性がある。企画段階で世代を絞るのはいいが、募集に年齢制限を設けるのは難しい。 |
| 糸田委員 | 比較的内容が高い世代に…という表現も具体的過ぎるため、少し抽象的なほうがよいのでは。 |

| | |
|----------|--|
| 三浦会長 | 全体的に少し抽象的に書いてもらったほうが良いということによる しいか。次に (4)講座の周知・申込みの内容について意見はあるか。 |
| 山崎委員 | “時代に乗り遅れないよう”の表現は変えてほしい。 |
| 瀬沼副会長 | 市内の企業に企画内容を周知し研修等で利用してもらうことで、受講 人数も増える。八王子は工場もたくさんあり、大企業中心に団体募集 はどうか。 |
| 学習支援課長 | 手法の一つではあるが、やるところ、やらないところが出て、公とし ては難しい部分もある。現在の周知方法は、広報やフリーペーパーへ の投げ込み等であり、誰でも見ることが出来るもののみ。大きな事業 所だけが情報を得るといのはどうか。 |
| 浅野委員 | 商工会議所が企画側の団体に情報を提供すると市民団体だけでなく、 企業とも協働となる。 |
| 三浦会長 | 各団体の広報等を使わせてもらい、費用を使わずに周知する方法もあ る。 |
| 加藤委員 | 手法だけでなく告知の中身も重要。広報でもインターネットでも、ど んな媒体を使っても文字だけでは見落としや、理解しきれない部分が ある。きちんとしたコンテンツ作りをすることが重要。 |
| 三浦会長 | 専門的な人のアイデアを使って行うことで、内部だけで作りよりわか りやすいものができるのではないか。では「おわりに」の部分である が、行政主導から市民主導へ、そして費用助成のことが触れてあるが、 他に意見は。 |
| 炭谷副会長 | 費用助成制度は実際に可能か。現在行っているところはあるか。 |
| 生涯学習総務課長 | 特定の行政目的で、ひとり親や生活保護世帯の就労支援としては 一部行っているが、成果が個人に帰属するため、ある目的がないと公 費の支出は難しい。 |
| 三浦会長 | 今までの安価での講座提供とは全く別の方法となる。補助金を出す助 成制度と、後から返済する奨学金制度とどちらを記述するか。または 併記するか。また、そもそも費用助成制度を記載するか。 |
| 瀬沼副会長 | 助成制度を行っている国内の自治体は 10 か 20 はある。また、海外 の話をして仕方がないかもしれないが、欧米では職業教育での助成 制度は一般的だが、学園都市八王子市でできれば画期的だ。 |
| 三浦会長 | 欧米では生涯学習の中に職業教育が大きな比重で入っているが、日本 の生涯学習ではその部分がオミットされている。 |
| 瀬沼副会長 | 日本の生涯学習は非職業系だ。 |
| 三浦会長 | 日本の生涯学習の中で取り組んでいなかったことを、出来る・出来な いは別として、今回の答申に載せるかどうか。 |
| 瀬沼副会長 | 画期的である。ぜひ載せていただきたい。 |
| 生涯学習総務課長 | 具体的な話として、実際行う場合は助成の対象者を絞る必要があ る。それがないと膨大な給付になる。 |
| 瀬沼副会長 | 他市でも審査委員会を設けるなど審査を厳しくし、助成対象者は少数 としているため、支出が大きくなることはない。予算が限られている のであれば予算内で行えばいい。 |
| 炭谷副会長 | 奨学金制度は多くあるが、八王子市民が市内大学にスキルアップで通 うのは珍しい。また大学の都心回帰の時代に市と大学が繋がるのはお |

もしろい。助成金か奨学金の文言は 費用助成制度という言葉で載せておけばいいのでは。

糸田委員 学習成果の還元手段を設けるのか。

瀬沼副会長 欧米の費用助成は職業実務の専門的なものに限り、教養やカルチャーは認めていない。

三浦会長 費用助成したことにより、専門的に学び、就職・転職に活かしてもらえるのなら望ましいこと。

山崎委員 全体的に“現役世代”という言葉が多くて読みづらい。

炭谷副会長 これから先、現役世代は税金を始め負担が大きくなる。現役世代の応援のトーンで答申とするのはどうか。

瀬沼副会長 今の意見のとおり、冒頭か末尾に入れていただきたい。

三浦会長 今後のスケジュールは、本日の意見をまとめたものを送付する。意見のある委員は事務局に申し出ること。5月が審議の最終となる。次回は5月28日(火)午後7時から、生涯学習センター第2学習室で開催する。以上をもって本日の審議会を終了する。

4. 閉 会 (午後9時00分)

上会議録は事実に相違するところがないことを認め、下に署名する。

八王子市生涯学習審議会会長

八王子市生涯学習審議会委員